人間工学専門家資格認定委員会設立の経緯とその活動

○岸田 孝弥 (高崎経済大学)

Story of Establishment of the Professional Ergonomists Certification System Committee and Recent Activities
Koya KISHIDA (Takasaki City University of Economics)

1. はじめに

人間工学専門家資格認定委員会は、1994年、日本における人間工学の専門的能力を有する人材に対して、その認定を行うための制度と組織を立ち上げることを目的として発足した。

発足以来5年を経、認定制度そのものの検討に加えて、産・官・学への働きかけや若い研究者・実務家らの養成といった新たな課題についても協議を重ね、いよいよアウトラインが明らかになってきた。今回はこれまでの活動の経緯とともに、現時点で懸案となっている課題について報告する。

2. 人間工学専門家への期待

現在、人間工学は、産業界はもとより社会全体に対しても、深い関わりを持ちつつある。適用場面の量が増大することに対して、その実務上の展開についての質的な保証を求める声も高まってきている。こうなると人間工学を専門として仕事に携わる人々から、専門家としての資格認定を要求する声があがるのも無理のないことといえよう。

アメリカの人間工学専門家認定団体 BCPE (Board of Certification in Professional Ergonomics) における認定制度の目的をみると、資格認定制度により、人間工学専門家の社会的地位を向上させるとともに、生活の質や製品の使いやすさ、安全性、人の生活等の水準を向上させることが挙げられている。アメリカという国柄から、PL訴訟などでの証言者として、弁護士や裁判官に科学的、技術的な客観視できる判断・材料を提供することも目的の一つに入っていた。

日本人間工学会で専門家資格認定委員会を設置し、制度設立の目的を検討した際には、

具体的な内容として、

- ①人間工学専門家の質確保、
- ②資格認定制度による人間工学専門家としての社会的地位向上、
- ③PL法などの社会的ニーズに対応した体制の整備、
- ④人間工学専門家の国際的整合化、

の四つが挙げられた。

実際、委員会が行った人間工学専門家に対する需要を捉えた調査では、調査対象の約8割もの事業所で社員への専門家資格の取得を望んでおり、産業界からの強い関心が伺えた。

3. 人間工学専門家をめぐる国際動向

人間工学分野の国際協力は、近年いちじるしい進展をみせている。人間工学の応用領域が広がって、経済交流の各面で質の高い人間工学応用が必要とされるようになり、国際基準・規格の制定や技術協力がさかんにすすめられている。そうした国際協力を背景に、人間工学の教育・訓練の向上、専門家資格認定制度などについての交流もさかんに行われるようになった。わが国における人間工学分野の人材育成、専門資格内容の充実を図る上で、最近の国際人間工学会 (International Ergonomics Association, IEA) のこの面の活動は、大いに参考になる。

国際人間工学会 (I. Noy (カナダ) 会長) では、常設委員会である職業・教育委員会が人材育成、専門家資格認定、人間工学実践の質の向上、教育面の技術協力について活動している。1997年、フィンランドで開かれた3年毎の第13回 IEA 大会で、専門家資格認定についての特別討議が IEA 職業・教育委員会 (M. Bullock (オーストラリア) 委員長) 主催により行われた。

この IEA 職業・教育委員会（現、J. Wilson (イギリス)委員長）は、人間工学・ヒューマンファクター分野の教育課程基準の設定と普及、専門資格制度の充実に特に力を入れている。専門資格認定については、共通基盤での人材育成をすすめるために、米国とヨーロッパの資格認定制度の制定などを反映して協議がすすんでおり、「資格認定のための最低限の判定基準（案）」、「資格認定機関の IEA 認可のための判定基準（案）」、「人間工学におけるコアとなる専門能力（案）」などの提案を行っている。これらの提案について加盟学会の意見を求めている段階にある。修正の上、理事会で承認されれば、今後の資格認定制度や人材育成に当たっての有力な参照資料となるとみられる。資格認定制度は各国もしくは地域単位で設けられることから、制度内容はそれぞれ独自に定められていくことになる。必ずしも IEA の提案通りの内容でなくともよいが、国際的な相互認証を図っていく際には、当然考慮に入れていくべきだと考えられる。

<参考>

上述の IEA 委員会による人間工学専門家のための資格要件に関する基準の例として「資格認定のための最低限の判定基準（案）」を示すと、これは将来 IEA が国・地域別の専門資格認定制度を認可（endorse）するときに根拠となると考えられている判定基準（criteria）を簡潔にまとめたものである。資格認定を申し込むための要件として、(1) 人間工学課程もしくは関連分野課程による教育、(2) 指導者のいるもとでの人間工学訓練、(3) その後の人間工学実地経験を挙げ、(1) と (2) については合計 3 年以上、(3) についてはフルタイム 2 年相当以上の期間としている。また、資格認定に必要な人間工学実践の判定基準としては、(1) コアとなる専門能力にかかわる課程の修了証明、(2) 特定の専門能力を実地に示す製品、作業成果サンプルまたはプロジェクト結果説明の提示、(3) 選ばれたコアとなる専門能力の試験があげられている。また認定に際しては、必要条件を満たした評価機

関と複数の評価者による評価を求めている。

4. 委員会の社会的啓蒙活動

委員会として最初に行った活動としては、海外での Professional Ergonomists をめぐる状況と制度、組織に関する情報収集とわが国の産業界における人間工学専門家に対する期待と要望についての意見を把握するためのアンケートを実施した。国際的には後塵を拝したが、わが国における制度の存在意義を検討する上で、現実に海外に工場・支店をもっており、先方で人間工学的アプローチに触れる機会の多い産業界での対応と期待は重要な要素となることが明らかとなった。

また、資格制度という事柄の性質上、産業界との共有により社会的価値と影響力を考慮すべきであるとの議論も俎上に上り、1997 年には通産省や(社)人間生活工学研究センターにも参画を仰ぎ、「人間工学の専門技術の産業応用と人的資源に関するワークショップ」と題する公聴会を開催し、資格の認定とその普及のための専門的能力を有する人材を育成するためのプログラムなどについて、広く世にアピールした。

5. 今後の課題と将来の展望

その他の人間工学専門家資格に関する動きとしては、通産省の協力を得、日本人間工学会と(社)人間生活工学研究センターの共同により、現状における人間工学の専門技術の必要性に応え、将来の方向性を検討することを目的として、「人間工学専門技術の人材育成委員会」（井谷 徹(名古屋市大)委員長）を設立、資格認定の前提となる資質を育成するための環境づくりについて検討を行い、平成 10 年末に報告書が取りまとめられた。

このように、周辺の支援体制が整いつつある現状からの見通しとしては、平成 12 年度中の資格認定試験の実施を目標として、試験内容、評価基準、認定機関の組織化など、さらに詳細な項目について検討を行い、現在、鋭意準備中である。